

マーケットレポート

地政学リスクの高まりから、日経平均株価は午前終値で18,000円割れ

今回のポイント

- 中東情勢の緊迫化と中国株の急落を受け、年明けは世界的な株安と円高米ドル安が進行しました。6日は中国人民銀行の人民元安誘導観測や、北朝鮮の水爆実験発表からリスク回避の動きが強まり、市場では株安・円高の動きとなり、7日には日経平均株価の午前終値は18,000円割れとなりました。
- 中国の先行き懸念に加え、米国の利上げペースと景況感に不透明感はあるものの、投資家の押し目買い意欲は強く、日本では良好な企業業績が予想されている中、割安感などから日本株の下値は限定的とみています。

◆足元の金融市場動向

年明けの1月4日、中東情勢の緊迫化と中国株の急落を受けて、日経平均株価は大幅反落し、18,450円98銭(前営業日比582円73銭下落)で取引を終えました。

前日の3日にサウジアラビアは対立関係が強まるイランとの外交関係を断絶し、中東情勢は緊迫度が高まる状況にありました。また、4日の中国では経済指標の悪化を受け上海総合指数は、前日比約6.9%の大幅下落となり、サーキットブレーカーが発動されました。その後の米国市場でも株安・円高の動きは継続し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は一時17,000米ドルを割り込み、米ドルは一時118円台まで円高が進みました。

5日、中国の証券当局が大株主の売却を制限することを検討していると明らかにしたこと、中国株はやや落ち着きを取り戻しました。しかし、6日、中国人民銀行が人民元を中心レートを7営業日連続で引き下げることが伝わると、中国元安誘導の観測や中国経済の先行き懸念が台頭しました。さらに北朝鮮の水爆実験の発表もあり、リスク回避の動きが強まり、金融市場では株安・円高の動きとなりました。

その後の米国市場および、7日の東京市場でもリスク回避の動きは止まらず、日経平均株価は午前終値で17,867円04銭と2015年10月14日以来の18,000円割れの水準となりました。

日米の株価指数の推移



※日本は日経平均株価、米国はダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用。

中国の株価指数の推移



※上海総合指数を使用。

(出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

◆今後の市場見通し

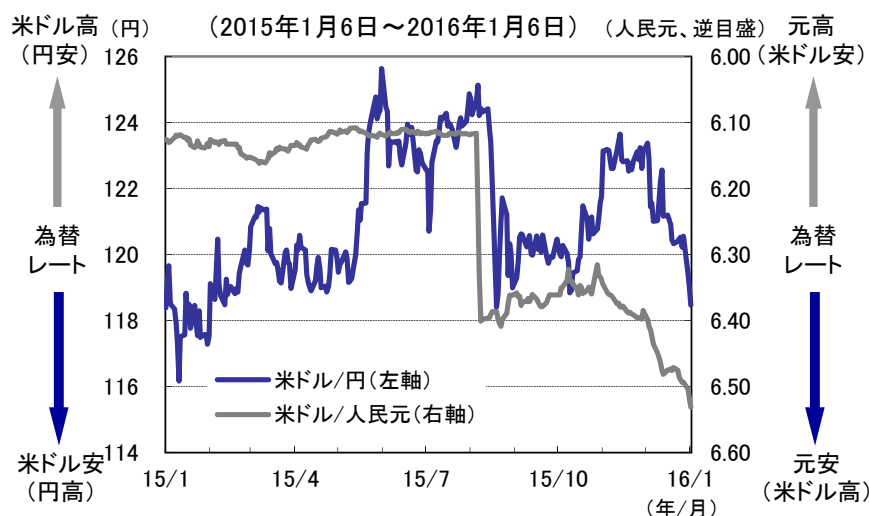
サウジアラビアとイランの関係悪化による中東情勢の緊迫化、北朝鮮などのアジア各国の緊張関係といった地政学リスクは常に内在しており、米国の大統領選挙をめぐる動きとともに注意が必要とみられます。

中国については、製造業の厳しさが再確認された状況ですが、構造改革の途上段階にあることも考慮する必要があり、非製造業は底固く推移している状況と認識しています。今年3月に予定される全国人民代表大会(国会に相当)を控えて、今後の政策が期待されます。

主要国の株式市場では、米国の利上げペースが各国の景気回復に与える影響が不透明なことや、原油価格の不安定な動きが続くと予想されることから、当面は神経質な展開が予想されます。ただし、投資家の押し目買い意欲は強く、世界各国の決算発表で、**今年度の業績見通しについて、増益が期待される内容が示されれば、下値を固めていくとみられます。**特に日本では良好な企業業績が予想されている中、割安感などから日本株の下値は限定的とみています。

また、今週8日に発表される米国雇用統計が注目されます。

為替の推移



原油価格の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.6824%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

- ・ 日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します
- ・ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。
- ・ 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。